

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 井筒 雄三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	104,234	—	34,232	—	33,136	—	18,861	—
20年3月期第1四半期	82,756	5.3	18,773	△8.3	18,375	△8.7	10,384	△43.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	37.91	—	—	—
20年3月期第1四半期	21.71	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	603,673	—	361,409	—	59.2	—	718.64	—
20年3月期	588,030	—	347,785	—	58.5	—	691.27	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 357,438百万円 20年3月期 343,953百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00 ～6.00	10.00 ～11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	190,000 ～210,000	—	50,000 ～60,000	—	50,000 ～60,000	—	30,000 ～35,000	—	60.32 ～70.37
通期	390,000 ～430,000	5.9 ～16.8	100,000 ～130,000	△0.9 ～28.9	100,000 ～130,000	3.2 ～34.1	60,000 ～75,000	18.4 ～48.0	120.63 ～150.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(業績予想の開示について)に記載のとおりレンジ形式により開示しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	497,616,234株	20年3月期	497,616,234株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	230,531株	20年3月期	46,344株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	497,494,911株	20年3月期第1四半期	478,288,031株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(業績予想の開示について)をご覧ください。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国景気の減速に加え、エネルギーや原材料、食糧価格のさらなる高騰などにより、景気動向に対する不透明感を強めました。

このような中、日本経済にあっても、諸物価の上昇や消費マインドの低下のほか、これまで景気拡大を主導してきた輸出の鈍化や設備投資抑制の動きが見られるなど、景気の減速が鮮明になりました。

上述のような経済情勢の下にありながらも、主力の薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスにおいては堅調な需給環境が続きました。

(2) 経営成績

	当第1四半期 (億円)	前年同四半期 (億円)
売上高	1,042	827
営業利益	342	187
経常利益	331	183
純利益	188	103

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

情報・通信関連部門は、FPD用ガラスの需要拡大に支えられディスプレイ用ガラスが販売を伸ばしたことにより、売上が増加しました。その他部門も、ガラスファイバが自動車部品向け高機能樹脂強化用途を中心に販売増となり、建築・耐熱・照明薬事用その他の減収を補って、売上が増加しました。

(損益面)

定期修繕を終えたFPD用ガラス設備を、想定を超える早いペースで立ち上げ、量産を開始することができたほか、既存設備の生産性の改善も順調に進み、これらを拡販につなげることができました。これらにより、製品価格の下落をはじめ原燃料価格の高騰、税制改正に伴う減価償却期間（耐用年数）の短縮による減価償却費の増加などの利益圧迫要因を吸収し、前年同四半期に比べ増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 概況

	当第1四半期末 (億円)	前期末 (億円)
総資産	6,036	5,880
負債	2,422	2,402
純資産	3,614	3,477

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

法人税等や設備代金の支払いなどに伴い現金及び預金が減少し、FPD用ガラスを中心とする生産設備拡充などに伴い有形固定資産が増加しました。

(負債)

流動負債は主に未払法人税等の支払いにより減少し、固定負債は長期借入金の借入れなどにより増加しました。

(純資産)

主に利益剰余金が増加しました。

(2) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成20年2月14日を払込期日として、公募増資（調達金額275億40百万円）及び自己株式の処分（調達金額15億80百万円）を行いました。

公募増資による差引手取調達資金273億93百万円と自己株式の処分による差引手取調達資金15億72百万円については、当第1四半期末現在、計画通り、全額を情報・通信関連ガラスの製造に係る設備投資資金に充当しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

FPD用ガラスについては、第2四半期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）も全体として底堅い販売環境を予想しておりますが、FPD市場で軟調な動きが見受けられることから、今後の需要動向に注意を払いながら事業運営を行ってまいりたいと存じます。

引き続き製品価格の下落や原燃料価格の高騰、減価償却費の増加などの利益圧迫要因が見込まれますが、生産性改善等を通じて収益の維持・向上を図ってまいりる所存でございます。

以上により、第2四半期の業績は、前年同四半期に比べ売上高は15%～25%程度の増加を、また営業利益についても30%～50%程度の増加を予想しており、平成20年6月25日に公表した見込みからの変更はございません。

なお、平成20年3月期決算発表（平成20年4月30日）の際に公表した平成21年3月期の連結業績予想については見直しておりません。

(注) 当第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより、前年同四半期とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、投資家の皆さまのご参考になるよう、上記の各定性的情報については前年同四半期（「2. 連結財政状態に関する定性的情報」については前期末）との比較ベースにて記述しています。

(業績予想の開示について)

近年、事業を取り巻く環境変化は激しく、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。これをふまえ、第2四半期累計期間及び通期に関する業績予想についてはレンジ形式により開示させていただきます。加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、証券取引所が定める決算短信での業績予想の開示に加えて、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期（累計ベース）業績見込み （数値開示）	次期（四半期ベース）見通し （売上高・営業利益をレンジ開示）
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

上記以外でも、証券取引所が定める適時開示基準に照らし、業績予想の変更の開示が必要と判断した場合は適宜お知らせします。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益は1,089百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は895百万円それぞれ減少しています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益は293百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,692百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として13年から9年に変更しています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ756百万円減少しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,650	101,046
受取手形及び売掛金	88,046	84,825
商品及び製品	22,497	23,075
仕掛品	1,869	2,086
原材料及び貯蔵品	13,244	14,568
その他	17,104	13,835
貸倒引当金	△561	△579
流動資産合計	215,851	238,858
固定資産		
有形固定資産	356,212	318,527
機械装置及び運搬具（純額）	243,041	240,544
その他（純額）	113,171	77,983
無形固定資産	879	863
のれん	144	116
その他	734	746
投資その他の資産	30,730	29,781
その他	31,198	30,250
貸倒引当金	△468	△468
固定資産合計	387,822	349,172
資産合計	603,673	588,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,581	46,070
短期借入金	68,197	67,654
未払法人税等	14,034	29,629
引当金	216	351
その他	45,543	45,900
流動負債合計	172,573	189,606
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,719	9,112
特別修繕引当金	19,183	17,611
引当金	1,782	1,766
その他	5	2,148
固定負債合計	69,690	50,639
負債合計	242,264	240,245

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,524	34,516
利益剰余金	289,578	272,803
自己株式	△413	△44
株主資本合計	355,845	339,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,208	3,683
為替換算調整勘定	△3,615	838
評価・換算差額等合計	1,593	4,522
少数株主持分	3,970	3,832
純資産合計	361,409	347,785
負債純資産合計	603,673	588,030

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	104,234
売上原価	63,960
売上総利益	40,273
販売費及び一般管理費	6,041
営業利益	34,232
営業外収益	
受取配当金	149
その他	365
営業外収益合計	515
営業外費用	
支払利息	410
為替差損	419
固定資産除却損	343
その他	437
営業外費用合計	1,611
経常利益	33,136
特別利益	
前期損益修正益	33
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除却損	814
特別損失合計	814
税金等調整前四半期純利益	32,355
法人税、住民税及び事業税	13,296
少数株主利益	197
四半期純利益	18,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,355
減価償却費	10,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394
法人税等の支払額	△28,424
その他	△3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△651
固定資産の取得による支出	△52,229
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△695
配当金の支払額	△2,347
その他	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,396
現金及び現金同等物の期首残高	101,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,650

当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,090	65,331	812	104,234	—	104,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,296	2,767	14	50,078	(50,078)	—
計	85,387	68,099	826	154,313	(50,078)	104,234
営業利益	30,384	3,115	39	33,539	692	34,232

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 …………… 米国

4. 会計処理基準の変更等

4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて営業利益が1,089百万円減少しています。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「アジア」のセグメントにおいて営業利益が293百万円減少しています。

さらに、耐用年数の変更を行いました。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて営業利益が756百万円減少しています。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	68,615	4,915	73,530
連結売上高（百万円）			104,234
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.8	4.7	70.5

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾
 (2)その他の地域 …………… 米国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 販売の状況

事業の種類別 セグメント	部門	項目	当第1四半期 連結累計期間	
			金額 (百万円)	構成比 (%)
ガラス事業	情報・通信関連部門	ディスプレイ用ガラス	83,934	80.5
		電子部品用ガラス	3,605	3.5
		計	87,539	84.0
	その他部門	ガラスファイバ	8,904	8.5
		建築・耐熱・照明薬事用 その他	7,397	7.1
		計	16,302	15.6
	ガラス事業計		103,842	99.6
その他	—	392	0.4	
合計		104,234	100	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値です。

< 参考資料 >

前年同四半期に係る連結財務諸表等

当第1四半期連結累計期間は前第1四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資家の皆さまのご参考のため併記しています。

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	104,234	82,756
売上原価	63,960	57,004
売上総利益	40,273	25,752
販売費及び一般管理費	6,041	6,978
営業利益	34,232	18,773
営業外収益		
受取配当金	149	99
為替差益	—	472
その他	365	372
営業外収益合計	515	944
営業外費用		
支払利息	410	307
為替差損	419	—
固定資産除却損	343	57
その他	437	978
営業外費用合計	1,611	1,343
経常利益	33,136	18,375
特別利益		
前期損益修正益	33	—
その他	—	1
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産除却損	814	332
その他	—	65
特別損失合計	814	397
税金等調整前四半期純利益	32,355	17,978
法人税、住民税及び事業税	13,296	7,626
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	197	△31
四半期純利益	18,861	10,384

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,355	17,978
減価償却費	10,172	8,402
売上債権の増減額(△は増加)	△4,050	△4,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,548	△667
仕入債務の増減額(△は減少)	△394	△1,394
法人税等の支払額	△28,424	△15,287
その他	△3,386	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820	3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△651	△94
固定資産の取得による支出	△52,229	△15,945
その他	△62	3,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,943	△12,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△839
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△695	△1,160
配当金の支払額	△2,347	△1,808
その他	△361	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,594	△3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△867	△471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,396	△12,864
現金及び現金同等物の期首残高	101,046	85,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,650	72,527

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。